

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 矢板 賢

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,883	△28.9	△570	—	1,521	△63.6	982	△19.2
21年3月期第3四半期	13,902	—	1,169	—	4,183	—	1,215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	24.47	24.34
21年3月期第3四半期	30.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	112,845	28,131	22.5	632.04
21年3月期	108,926	26,810	22.1	599.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,375百万円 21年3月期 24,054百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難なため、予想配当についても未定としております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示していません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	40,953,500株	21年3月期	40,953,500株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	805,373株	21年3月期	804,958株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	40,148,343株	21年3月期第3四半期	40,149,137株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られ、企業収益も緩やかに回復傾向を見せたものの一時的なものとなり、深刻な雇用情勢や低迷する個人消費にも改善が見られない等、厳しい状況のまま推移しております。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は98億83百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益は15億21百万円（同63.6%減）、当第3四半期の四半期純利益は9億82百万円（同19.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

証券関連事業

株式市場は世界各国から打ち出された金融政策や景気対策の効果に対する期待から堅調に推移し、実体経済においても各国のマクロ指標に改善の兆しが見られ始めたこと等もあり、日経平均株価は6月12日に一時10,170円82銭まで上昇しましたが、7月に入り、米国雇用統計が悪化したことに加えて、政局の不透明感が嫌気され、13日には日経平均株価9,000円近辺まで調整する展開となりました。しかしながら、中旬以降は4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったことや、国内主要企業の4-6月期決算も総じて期初予想以上に改善していたことから、8月26日には10,639円71銭と大幅上昇を記録しました。その後は、中小企業向け融資の返済猶予制度の浮上、1ドル=90円を割れる急速な円高の進行もあり下落へ転じました。さらに、民主党政権の政策不透明感や財政赤字拡大懸念、また、11月に入りドバイ政府系企業が債務返済延期を要請しているとの報道を受けて金融危機の再燃が危惧され一時的に急落しましたが、12月には日銀の緊急追加金融緩和策の決定と政府の追加経済対策を打ち出したこと等を受け、日経平均株価は大幅に反発に転じました。その結果、当第3四半期連結累計期間末の日経平均株価（終値）は10,546円44銭で取引を終えました。

こうした環境の中、当社グループは社長交代による新体制のもと、顧客サービスの拡充に取り組み、新サービスとして、新モバイル取引サービス『株マル得ケータイ』（7月）、CFD取引『海外投資オンライン』サービス（7月）を開始し、また、コールセンター取引のサービス内容改定（10月）、PCインターネット取引の手数料改定等も実施いたしました。その結果、営業収益は22億37百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は7億16百万円となりました。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は、13億50百万円（前年同期比27.3%増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、10億64百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、2百万円（同74.7%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、67百万円（同110.0%増）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料につきましては、2億16百万円（同10.8%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益につきましては、株券等は2億61百万円（前年同期比57.1%減）、債券等は1億99百万円（同47.1%減）、その他は57百万円となり、合計で5億17百万円（同47.7%減）となりました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は、3億69百万円（前年同期比23.1%減）、金融費用は1億39百万円（同40.5%減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億29百万円（同6.4%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、昨年来コスト削減に取り組んだ結果、28億14百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

銀行関連事業

ハーン銀行(Khan Bank LLC)につきましては、前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行いました。2009年10月には大型鉱山事業の調印がされ、今後の経済回復に対する期待が膨らみました。しかし経済への波及には時間が掛かることから、融資需要は低迷を脱せず、且つ融資に対して慎重な姿勢をとったため、「貸出金利息」が64億32百万円（前年同期比26.5%減）となり、「その他役務収益」、「外国為替売買益」、「その他業務収益」もそれぞれ減少し、結果として、

営業収益は70億97百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は7億64百万円（同70.7%減）となりました。

商品先物関連事業

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、平成21年10月の社長交代による新体制のもと、経営の再建に着手し、定期的なセミナー開催、携帯電話による新規口座開設サービスやバーチャルトレードリニューアル等、投資家ニーズへの迅速な対応、サービスに取り組みましたが、国内商品先物市場の状況は未だ厳しく「受取手数料」が1億30百万円（前年同期比90.3%減）となり、結果として、営業収益は1億49百万円（前年同期比88.9%減）、営業損失は5億63百万円となりました。

その他事業

その他事業の営業収益は4億82百万円（前年同期比22.8%減）、営業損失は69百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、1,128億45百万円となりました。これは主に、「信用取引資産」が34億54百万円、「有価証券」が56億98百万円増加し、「貸出金」が59億90百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、847億14百万円となりました。これは主に、「信用取引負債」が43億35百万円増加し、「顧客からの預り金」が22億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、281億31百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が9億82百万円、「その他有価証券評価差額金」が6億76百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社のグループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、有形固定資産について定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。この変更は、連結決算システムの導入に際し、連結会社の会計方針を見直したことに伴い、親子会社間の会計方針の統一を図ることを目的として行ったものであります。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,338	15,688
預託金	12,739	13,818
顧客分別金信託	11,677	13,547
その他の預託金	1,062	271
トレーディング商品	404	459
商品有価証券等	404	459
有価証券	8,936	3,238
約定見返勘定	95	4
信用取引資産	12,423	8,968
信用取引貸付金	9,575	7,233
信用取引借証券担保金	2,847	1,735
貸出金	38,502	44,492
差入保証金	1,241	1,094
委託者先物取引差金	69	263
その他	3,517	2,422
貸倒引当金	△1,680	△1,227
流動資産合計	91,589	89,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,307	1,437
器具及び備品	1,065	1,218
土地	57	65
建設仮勘定	317	246
有形固定資産合計	2,747	2,967
無形固定資産		
ソフトウェア	436	9
その他	1	1
無形固定資産合計	437	10
投資その他の資産		
投資有価証券	4,097	3,487
関係会社株式	12,786	11,476
その他の関係会社有価証券	1	7
長期差入保証金	654	907
破産更生債権等	861	675
その他	540	1,067
貸倒引当金	△870	△896
投資その他の資産合計	18,070	16,725
固定資産合計	21,255	19,703
資産合計	112,845	108,926

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	249	—
商品有価証券等	249	—
信用取引負債	9,071	4,735
信用取引借入金	5,012	2,189
信用取引貸証券受入金	4,058	2,546
預り金	6,323	8,251
顧客からの預り金	5,924	8,125
その他の預り金	399	126
受入保証金	6,966	7,090
信用取引受入保証金	5,882	6,207
先物取引受入証拠金	656	456
その他の受入保証金	427	427
預金	49,387	48,542
短期借入金	2,683	3,480
1年内返済予定の長期借入金	227	—
預り証拠金	1,371	1,450
未払法人税等	89	34
賞与引当金	18	42
システム解約損失引当金	—	200
訴訟損失引当金	246	408
その他	1,047	889
流動負債合計	77,683	75,126
固定負債		
長期借入金	4,715	4,137
繰延税金負債	204	4
役員退職慰労引当金	17	28
負ののれん	1,550	2,191
退職給付引当金	110	109
その他	170	262
固定負債合計	6,768	6,733
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	99	63
商品取引責任準備金	163	192
特別法上の準備金合計	262	255
負債合計	84,714	82,116

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	11,057
利益剰余金	4,270	3,287
自己株式	△834	△834
株主資本合計	26,715	25,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	△588
繰延ヘッジ損益	28	—
為替換算調整勘定	△1,457	△1,090
評価・換算差額等合計	△1,340	△1,679
新株予約権	12	12
少数株主持分	2,743	2,743
純資産合計	28,131	26,810
負債純資産合計	112,845	108,926

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,060	1,352
受取手数料	1,352	130
トレーディング損益	1,009	543
金融収益	483	342
貸出金利息	8,745	6,432
その他の役務収益	567	476
外国為替売買益	182	173
その他の業務収益	25	15
売上高	475	416
営業収益合計	13,902	9,883
金融費用	229	137
預金利息	3,486	3,148
売上原価	265	233
純営業収益	9,920	6,363
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,299	960
人件費	4,377	3,281
不動産関係費	879	457
事務費	687	835
減価償却費	474	411
租税公課	109	61
貸倒引当金繰入額	366	613
その他	557	313
販売費及び一般管理費合計	8,751	6,934
営業利益又は営業損失(△)	1,169	△570
営業外収益		
受取配当金	71	25
持分法による投資利益	2,436	1,162
投資事業組合運用益	—	276
負ののれん償却額	641	640
その他	34	43
営業外収益合計	3,183	2,149
営業外費用		
支払利息	5	0
為替差損	—	47
その他	163	8
営業外費用合計	168	57
経常利益	4,183	1,521

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	590	9
関係会社株式売却益	20	—
貸倒引当金戻入額	3	23
商品取引責任準備金戻入額	—	29
訴訟損失引当金戻入額	—	23
システム解約損失引当金戻入額	—	50
取引所脱退益	—	72
その他	89	12
特別利益合計	704	220
特別損失		
固定資産除却損	19	0
投資有価証券評価損	1,628	101
商品取引責任準備金繰入額	0	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	36
取引所脱退損失	—	20
過年度事業税	—	35
その他	397	80
特別損失合計	2,046	274
税金等調整前四半期純利益	2,841	1,467
法人税、住民税及び事業税	672	200
法人税等合計	672	200
少数株主利益	952	284
四半期純利益	1,215	982

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,531	9,521	1,352	496	13,902	—	13,902
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	127	127	(127)	—
計	2,531	9,521	1,352	624	14,030	(127)	13,902
営業利益又は営業損失(△)	△ 946	2,605	△ 529	20	1,149	19	1,169

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,237	7,097	149	398	9,883	—	9,883
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	0	83	84	(84)	—
計	2,237	7,097	149	482	9,967	(84)	9,883
営業利益又は営業損失(△)	△ 716	764	△ 563	△ 69	△ 584	13	△ 570

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,353	9,521	27	13,902	—	13,902
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	—	—	10	(10)	—
計	4,364	9,521	27	13,912	(10)	13,902
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,437	2,592	2	1,157	11	1,169

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,799	7,098	△ 15	9,883	—	9,883
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	—	—	13	(13)	—
計	2,813	7,098	△ 15	9,897	(13)	9,883
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,301	754	△ 35	△ 582	11	△ 570

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。